

平成30年6月27日

第 1 1 期 決 算 公 告

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

貸 借 対 照 表

(平成30年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,591,164	流 動 負 債	776,724
現 金 及 び 預 金	1,655,158	買 掛 金	37,907
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	746,991	未 払 金	240,858
仕 掛 品	14,501	未 払 費 用	54,244
前 払 費 用	96,944	未 払 法 人 税 等	69,263
繰 延 税 金 資 産	66,235	前 受 金	41,115
そ の 他	13,584	預 り 金	187,222
貸 倒 引 当 金	△2,251	賞 与 引 当 金	88,188
		役 員 賞 与 引 当 金	9,600
		そ の 他	48,323
固 定 資 産	1,036,118	固 定 負 債	55,273
有 形 固 定 資 産	246,129	長 期 未 払 金	49,216
建 物 附 属 設 備	153,135	退 職 給 付 引 当 金	6,057
工 具 、 器 具 及 び 備 品	92,993		
無 形 固 定 資 産	467,240	負 債 合 計	831,998
ソ フ ト ウ ェ ア	445,760		
そ の 他	21,480	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	322,748	株 主 資 本	2,794,004
投 資 有 価 証 券	7,104	資 本 金	795,803
破 産 更 生 債 権	2,519	資 本 剰 余 金	784,605
敷 金 及 び 保 証 金	175,477	資 本 準 備 金	784,605
長 期 売 掛 金	131,760	利 益 剰 余 金	1,213,595
繰 延 税 金 資 産	70,986	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,213,595
そ の 他	8,700	繰 越 利 益 剰 余 金	1,213,595
貸 倒 引 当 金	△73,799	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,279
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,279
		純 資 産 合 計	2,795,284
資 産 合 計	3,627,283	負 債 純 資 産 合 計	3,627,283

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,135,698
売 上 原 価		1,045,550
売 上 総 利 益		3,090,148
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,052,836
営 業 利 益		1,037,311
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	148	
受 取 手 数 料	1,325	
未 払 配 当 金 除 斥 益	44	
雑 収 入	721	
そ の 他	246	2,487
営 業 外 費 用		
手 形 売 却 損	186	
為 替 差 損	874	1,060
経 常 利 益		1,038,738
税 引 前 当 期 純 利 益		1,038,738
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	331,604	
法 人 税 等 調 整 額	△16,311	315,293
当 期 純 利 益		723,445

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

4. 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が原案通り承認可決されました。

その結果、当事業年度において、打ち切り支給未払分である「役員退職慰労引当金」残高49,216千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

短期金銭債権 3,357千円

短期金銭債務 170,574千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 187,571千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 1,800千円

販売費及び一般管理費 275,478千円

営業取引以外の取引高 -千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,277,555株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 -株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	649,428	70.00	平成30年 3月23日	平成30年 3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(税効果会計関係に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

繰延税金資産 (短期)

賞与引当金	30,846	千円
未払事業税	13,210	
前受金	10,663	
前払費用	4,326	
その他	7,188	
計	<u>66,235</u>	千円

②固定資産

繰延税金資産 (長期)

差入保証金	23,026	千円
貸倒引当金	22,601	
長期未払金	15,072	
減価償却費超過額	6,147	
その他	4,703	
計	<u>71,551</u>	千円

繰延税金負債 (長期)

その他有価証券評価差額金 △564

計 △564

繰延税金資産 (固定) の純額 70,986 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務ユニットが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,655,158	1,655,158	-
(2) 受取手形及び売掛金	746,991		-
貸倒引当金	△2,251		
	744,740	744,740	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,604	6,604	-
(4) 敷金及び保証金	175,477	175,707	230
(5) 長期売掛金	131,760		
貸倒引当金（※）	△71,280		
	60,480	60,480	-
資産計	2,635,856	2,636,086	230
(1) 買掛金	37,907	37,907	-
(2) 未払金	240,858	240,858	-
(3) 未払法人税等	69,263	69,263	-
負債計	348,030	348,030	-

（※）長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,760	6,604	1,844
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		4,760	6,604	1,844

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、入手可能な市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、担保及び保証金による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アイ・アール ジャパン ホールディングス	所有 直接100%	配当金の支払 業務委託 地代家賃の支払 出向者派遣 法人税等の支払	配当金の支払	649,428	未払金	—
				経営指導料の支払 (注)1	268,704	未払金	24,183
				地代家賃の支払 (注)1	25,462	未払金	9,915
				業務委託料の受取 (注)2	18,688	未収入金	1,693
				出向者人件費の受取 (注)3	17,183	未収入金	1,178
				法人税等当社帰属額	135,619	未払金	135,619

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料および地代家賃の支払額については、双方協議により合理的に決定しております。

2. 業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。

3. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 301円30銭

1株当たり当期純利益 77円98銭